

「報告書」とは

- ・産業競争力強化法において、政府は、重点施策等に関する報告書(重点施策の進捗及び実施の状況並びに評価の結果)を作成し、国会に提出すべきこととされている。
- ・昨年版の実行計画に掲げた施策(「日本再興戦略2016」に掲げられた施策のうち重点的に講ずべき施策)を中心に、それぞれの進捗・実施の状況を盛り込み。

主な記載例

第4次産業革命の実現

- 高度な自動走行に向けた実証を可能とするため、遠隔型システムのガイドライン(道路使用許可の申請に対する取扱いの基準)を策定(平成29年6月)
- IoT・データを活用して高度な自主保安を行うスマート工場には保安検査の周期・手法において規制上のインセンティブを付与するスーパー認定事業所制度の導入(平成29年4月)
- 産業データの利用権限の取決めを促す「データ利用権限に関する契約ガイドラインver1.0」を策定(平成29年5月)
- 1万社以上の中堅・中小企業に、IT・ロボット導入を支援
- サイバーセキュリティに関連する人材育成の方向性をまとめた「サイバーセキュリティ人材育成プログラム」を策定(平成29年4月)
- 官民データ活用推進基本計画を策定(平成29年5月)し、オープンデータの推進に係る8つの重点分野(電子行政、健康・医療・介護、観光、金融、農林水産、ものづくり、インフラ・防災・減災等、移動)を指定したほか、行政手続のIT化に向けた「デジタル・ガバメント実行計画」を策定(平成30年1月)

世界最先端の健康立国へ

- 医療分野の研究開発に資するための匿名加工医療情報に関する法律が成立(平成29年)

攻めの農林水産業の展開と輸出力の強化

- 生産資材価格の引下げや効率的・機能的な流通・加工構造の確立等を目指す農業競争力強化支援法が成立(平成29年)
- 日本産品の輸出サポート機関として、日本食品海外プロモーションセンター(JFOODO)を創設(平成29年4月)

観光立国の実現

- 訪日外国人旅行者の受入環境の整備を図る、通関案内士法及び旅行業法の一部を改正する法律が成立(平成29年)
- 民泊サービスを適切な規制の下で推進する、住宅宿泊事業法が成立(平成29年)
- 港湾法を改正し、旅客施設等への投資を行うクルーズ船社に岸壁の優先使用などを認める新制度を創設(平成29年)

スポーツ・文化の成長産業化

- 「スタジアム・アリーナ改革ガイドブック」を策定(平成29年6月)
- 文化芸術産業の拡大等を目指す「文化経済戦略」を策定(平成29年12月)

サービス産業の活性化・生産性向上

- 中小企業等経営強化法に基づく事業者の経営力向上計画の認定(これまでに約4万件)や事業分野別指針の策定等を通じ、IT利活用等の取組を支援

地域未来投資の促進  
／中堅企業・中小企業・小規模事業者の革新

- 地域経済牽引事業に取り組む事業者を支援する、地域未来投資促進法が成立(平成29年)
- 信用保証制度の見直し等を盛り込んだ、中小企業の経営の改善発達を促進するための中小企業信用保険法等の一部を改正する法律が成立(平成29年)

住宅市場の活性化／都市の競争力の向上

- 良質な既存住宅に標章を付与する「安心R住宅」制度の運用を開始(平成29年12月)
- 小口投資による空家再生等を図る不動産特定共同事業法の改正法が成立(平成29年)

環境・エネルギー制約の克服と投資の拡大

- ガス小売市場の全面自由化を実施(平成29年4月)

官民連携による消費マインドの喚起策

- 「プレミアムフライデー」の普及促進に向けたイベント等の実施

「攻めの経営」の促進／活力ある金融・資本市場の実現

- スチュワードシップ・コードを改訂し、運用機関におけるガバナンス・利益相反管理の強化等を促進(平成29年5月)
- CEOの選解任や後継者の育成等に係る「コーポレート・ガバナンス・システムに関する実務指針」を策定(平成29年3月)
- 退任したCEOが就任する相談役、顧問等に係る情報をコーポレート・ガバナンスに関する報告書の開示事項に追加(平成29年8月)
- 「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンスーESG・非財務情報と無形資産投資ー」を策定(平成29年5月)
- 銀行法を改正し、電子決済等代行業者の登録制を導入(平成29年)

公的サービス・資産の民間開放

- 「公共施設等運営権及び公共施設等運営事業に関するガイドライン」を改正し、公共施設等運営権者が指定管理者制度を併用せずに施設を使用させることが可能である旨を明記(平成29年3月)

国家戦略特区による大胆な規制改革

- 幅広い分野における外国人材の受入れ促進等の新たな規制改革事項を定めた、国家戦略特別区域法改正法が成立(平成29年)

イノベーション・ベンチャー創出力の強化

- 世界最高水準の教育研究活動の展開が相当程度見込まれる国立大学法人として、3法人を指定国立大学法人に指定(東北大学、東京大学、京都大学)(平成29年6月)
- ベンチャー支援策に関し、ワンスオンリー機能の実現を目指すオンラインシステムを試行(平成29年12月)

多面的アプローチによる人材の育成・確保等

- 実践的な職業教育を行う新たな高等教育機関(専門職大学等)を創設する学校教育法改正法が成立(平成29年)
- ITスキル標準の改定、様々な人材が基礎的なIT・データスキルを身に付けるための「学び直し」の支援等を内容とする「IT力強化集中緊急プラン」を策定(平成29年6月)
- プログラミング教育の推進等を目的とした官民協働の「未来の学びコンソーシアム」を設立(平成29年3月)
- 32万人分の保育の受け皿整備を進める、「子育て安心プラン」を策定(平成29年6月)
- 「65歳超雇用推進助成金」により、定年の廃止等の取組を行う企業への助成を実施
- 高度外国人材の永住許可申請に要する在留期間を5年から最短1年に短縮する「日本版高度外国人材グリーンカード」を創設(平成29年4月)

「海外の成長市場の取り込み」関連

- TPPの大筋合意(平成29年11月)、日EU・EPAの交渉妥結(平成29年12月)
- 外国企業の日本への投資活動に係る規制・行政手続の抜本的簡素化などを含む「対日直接投資推進会議規制・行政手続見直しワーキング・グループとりまとめ」を決定(平成29年4月)
- 「インフラシステム輸出戦略」の改訂(平成29年5月)、電力・鉄道・情報通信についての分野別戦略を策定(平成29年10月)